

全米法律家組合の選挙監視団がベネズエラ選挙プロセスを称賛

「闘い」プレスリリース

マンスリーレビュー 2024年7月30日

<https://mronline.org/2024/07/30/national-lawyers-guild-electoral-observers-praise->

全米法律家組合(NLG)の5人の選挙監視員からなる代表団は、2024年7月28日に行われたベネズエラの大統領選挙を監視した。代表団は、正当性、投票へのアクセス、および多元性に細心の注意を払って、透明で公正な投票プロセスを観察した。

選挙過程は健全だったにもかかわらず、アメリカが支援する野党は、反マドゥロの欧米マスコミの支援を受けて、結果を受け入れることを拒否し、ベネズエラの民主主義の安定性を損なっている。全国選挙評議会(CNE)のエルビス・アモローゾ会長は、司法長官に選挙伝送システムへの攻撃を調査するよう求めた。代表団は、選挙制度に対するこれらの攻撃と、民主的なプロセスを弱体化させる米国の役割を強く非難する。

公式の選挙結果は7月29日午前12時過ぎに発表された。ニコラス・マドゥロ大統領が51.2%の得票率で再選された。彼の有力な挑戦者であるエドモンド・ゴンザレスは、投票の44.2%を獲得し、投票率は全国で約59%、投票者は2,130万人を超えた。

代表団はカラカスとラ・グアイラのいくつかの投票所を訪れ、95カ国から集まった910人の選挙監視員や、カーターセンター、国連、アフリカ連合、ラテンアメリカ選挙専門家評議会(CEELA)などの多くの組織とメモや情報を共有した。

「今日のベネズエラの選挙は、公正で透明性があっただけでなく、大衆の市民参加の一例でもあった。彼らの成功は、特にベネズエラの「政権転覆」を生み出すことを狙った制裁と強制的な経済措置を通じて、特にアメリカの干渉と民主的プロセスに対する妨害の試みのレベルを考えると、ベネズエラ国民の勝利である」と NLG の代表団メンバーであるスザンヌ・アデリーは述べた。

代表団が投票所を訪れた際、メンバーは政府と野党の両方の支持者を含む有権者と自由に話した。その結果、有権者は全体的に選挙制度に強い信頼を寄せており、投票に問題や障害を感じていないことがわかった。

選挙制度は、ベネズエラ政府の第 5 部門である全国選挙評議会 (CNE) が監督し、選挙プロセスを管理するなど、透明性が高く、十分に促進されていた。ジミー・カーター元米国大統領が「世界最高」と称したベネズエラの投票制度は、投票所へのアクセスと有権者の明確な識別の両方を確保し、ベネズエラ国民の信頼を鼓舞する安全なシステムを促進している。特に、ベネズエラ人は、選挙人の合計を確認するために、電子投票と印刷された紙の投票用紙の両方を投じており、このチェックは投票所の 54% で自動的に行われ、無作為に選ばれている。機械と選挙プロセスは、代表団が訪れた各投票所で適切に機能していた。

投票所での高レベルのセキュリティは、すべてのベネズエラ市民のアクセシビリティへのコミットメントと組み合わされていると代表団は述べた。障害のある人、小さな子供、高齢者は、ファストトラックラインを通じて投票所にアクセスできる。また、投票に身体的な介助が必要な特別なニーズを持つ人々のために、投票者が家族や投票所の会長を投票ブースに連れてきて手続きを手伝うことができる「アシスト投票」と呼ばれるシステムもあり、代表団は一日を通して 2 つのアシスト投票の例を目撃した。

投票所で目撃した困難は、すべての選挙制度において普通のことであり、日常的事務だった。私たちが訪れた投票所の大部分では、一日を通して待ち時間が比較的短かった(5 分未満)が、投票率が急上昇し、待ち時間が長くなることもあった。特別なニーズを持つ人々は、ファストトラックラインを通じて収容された。投票所での待ち時間は地域によって長くなり、長蛇の列ができて、待ち時間を理由に投票しないことを決めた参加者は一人も見られなかった。

代表団は、米国が支援する野党、リマ・グループを含む地域の右翼勢力、アントニー・プリンケン国務長官を含む米国当局者、および西側メディアによって広められている詐欺の主張を断固として拒否することを強調した。

代表団は、選挙プロセスと、野党、米国政府、および西側メディアによる干渉の試みについて拡大した簡潔で徹底的な報告書(nlginternational.org に近日公開予定)を作成した。「このカリブ海の国の民主主義と主権を守るために、我々は連帯して行動し、ベネズエラに対するアメリカ帝国主義の介入を拒否し、アメリカの経済制裁と封鎖の終結を求めることが不可欠だ」とアデリーは述べた。

全米法律家組合は、これまでに2021年、2015年、2013年のベネズエラの選挙を監視しており、2023年には制裁がベネズエラに及ぼす影響を監視するための事実調査旅行を共同開催した。

全米法律家組合は、弁護士、法律家、刑務所弁護士、法学部の学生などを会員としており、1937年に、憲法、人権、市民権の保護を提唱する米国初の人種統合弁護士会として設立された。

【翻訳チェック 田中靖宏】